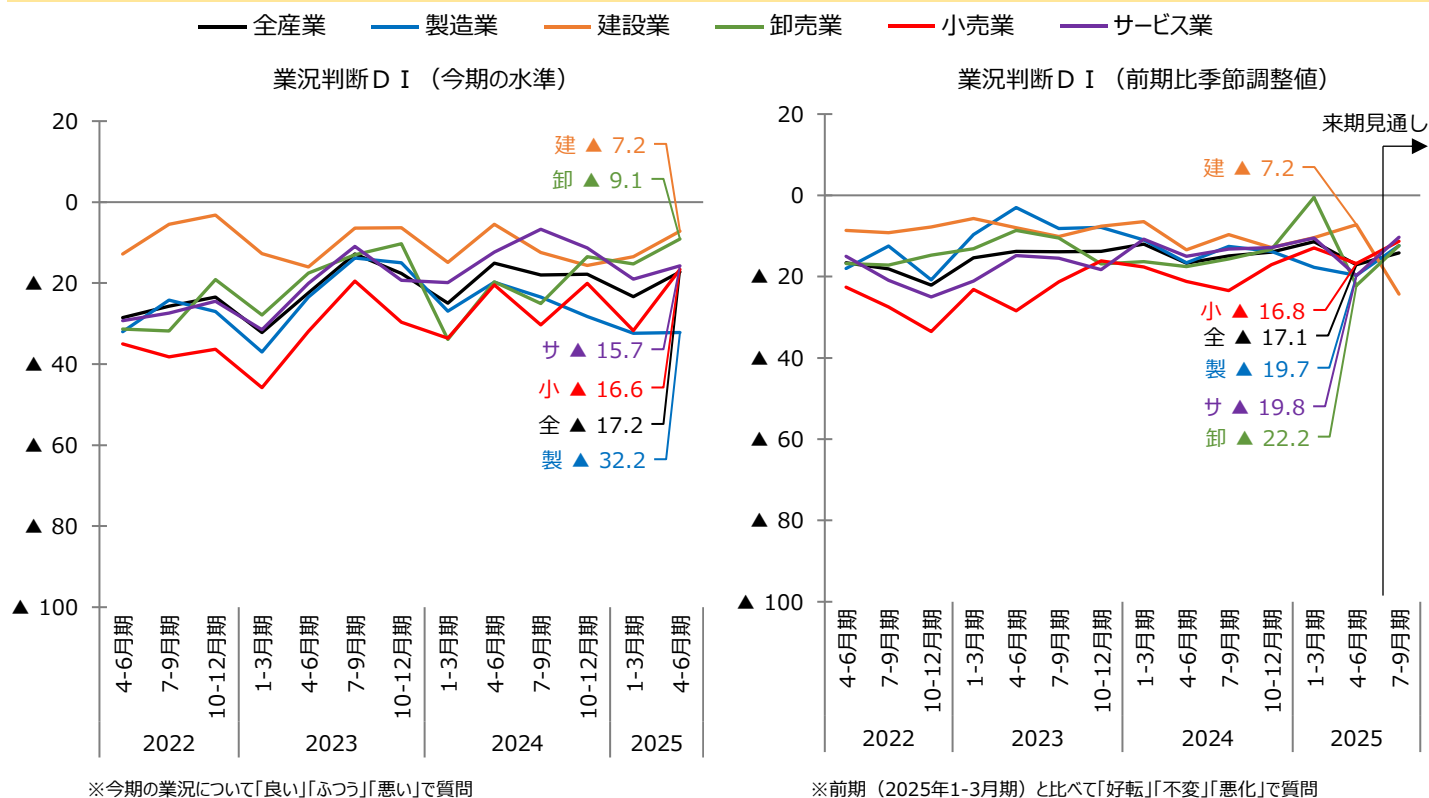


第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 北海道



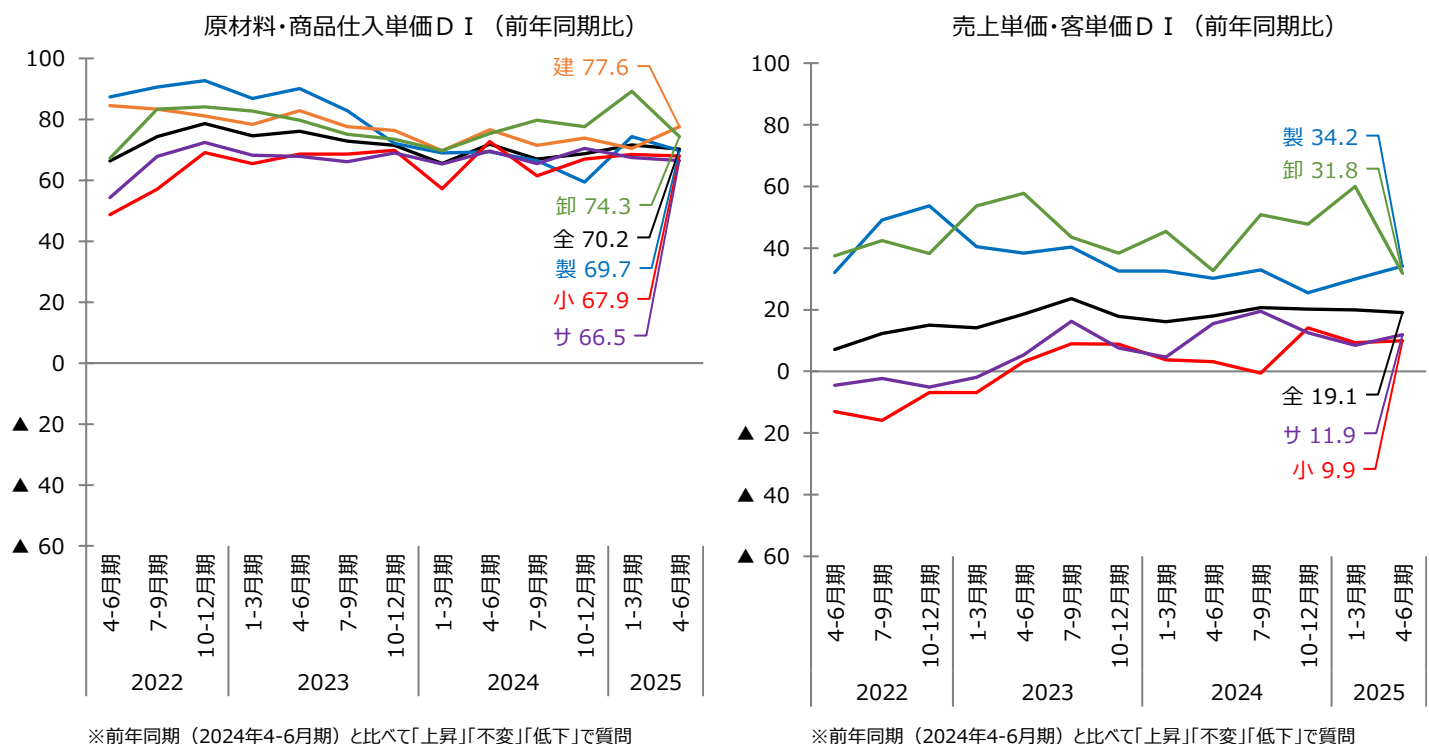
1. 業況感

北海道地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より6.1ポイント増の▲17.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、建設業、卸売業、サービス業、製造業すべての産業で上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.4ポイント減の70.2と3期ぶりに低下した。産業別にみると、建設業で2期ぶりに上昇し、卸売業、製造業、サービス業、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.8ポイント減の19.1と3期連続して低下した。産業別にみると、製造業、サービス業、小売業で上昇し、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、北海道：728企業

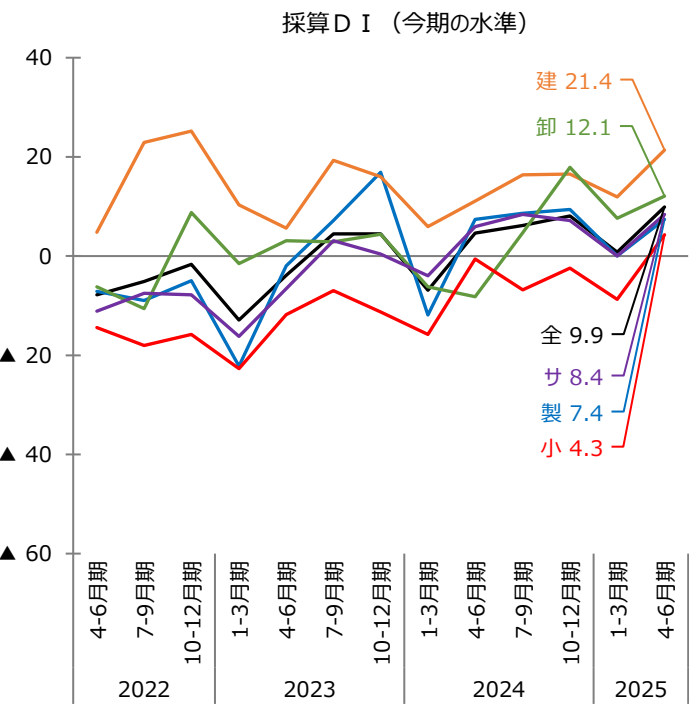
※本資料の集計対象の都道府県は、北海道です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 北海道



3. 採算

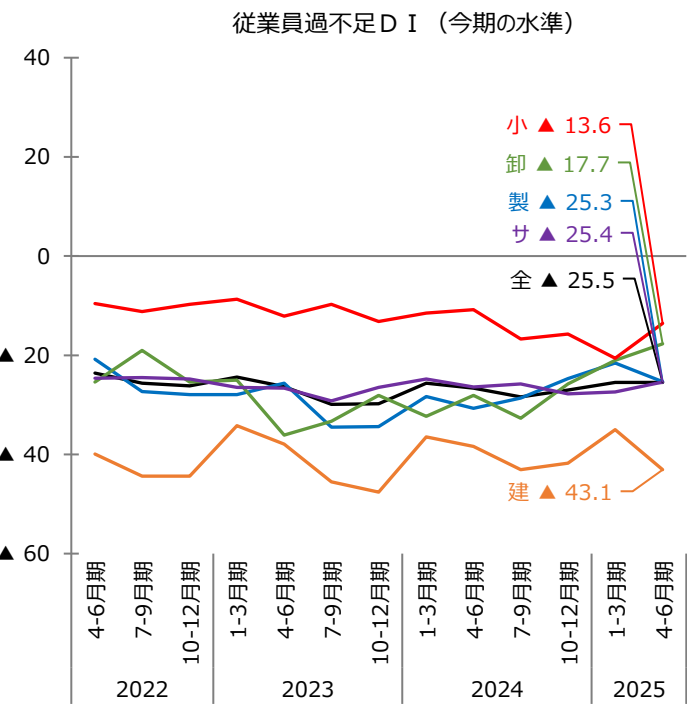
採算DIは、全産業で前期より9.1ポイント増の9.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で▲25.5で前期と横ばいであった。産業別にみると、小売業、卸売業、サービス業で上昇し、建設業、製造業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 北海道の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現 状	コスト増による販売価格への転嫁は避けられない。価格に見合う商品を提供できる工夫が必要となる。大手ショッピングセンターの影響を注視。お客様の生活防衛に対する意識が更に高まっていると感じる。	製造業	すし・弁当・調理パン製造業
	引合いこそ多いですが、年間を通しての受注案件は乏しい可能性がある。一方、材料費及び受注先単価の上昇が目立ち、利益は確保しにくい状態になりつつある。工種の内製化を進め、利益率を高める必要がある。	建設業	一般土木建築工事業
	引合いはある（仕事はある）が、事業資金の確保難や金利上昇、仕入単価の上昇、人件費の上昇等、すべてが我々中小企業にとって不利な状況である。	卸売業	その他の食料・飲料卸売業
	顧客が高齢層なため物価に敏感で、特に米の価格が高騰してからは辛抱しているのが伺え、商売に深刻な影響が出ている。	小売業	かばん・袋物小売業
	総会等のシーズンで利用客が増えてきていると感じるが、個人の来店客が少ない状況であり、諸物価高騰が利益を圧迫し、非常に厳しい状況が続いている。	サービス業	日本料理店
見 通 し	原材料（カカオ、バター、小麦粉、バニラビーンズ）の高騰や入荷数量減が影響し、販売価格を上げて対応している。だが、間に合わないくらいに原材料や包装資材（石油製品）の上昇スピードが速い。	製造業	生菓子製造業
	当社は安定した受注を確保できているが、新築件数は年々減少傾向にある。業界全体では先行きの見通しがたっており、仕入原価の上昇も続くであろうと思う。一人親方などは淘汰されていくであろうと感じている。	建設業	内装工事業
	コロナ以降、取引先の撤退、倒産、廃業、値上げで著しく売上が低下。リスクをしても間に合わなく、新規展開の話が来ても、初期投資が出来ず悪循環。1ヶ月分の資金確保が出来れば、秋以降に好転するも厳しい現状。	卸売業	乾物卸売業
	物価上昇の終わりが見えなく、消費者の生活防衛意識は強く、節約志向は高まっている。米国の高関税政策は景気の下振れリスクを予想させる。経営の難局は続くのでインバウンド等に追い風を期待したい。	小売業	他に分類されないその他の小売業
	新規事業の宿は、システム予約にトラブル等はあるながらも売上は順調である。仕入率、人件費共に増加しているのは変わらず、原価率の再見直しも必要と考える。	サービス業	中華料理店

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

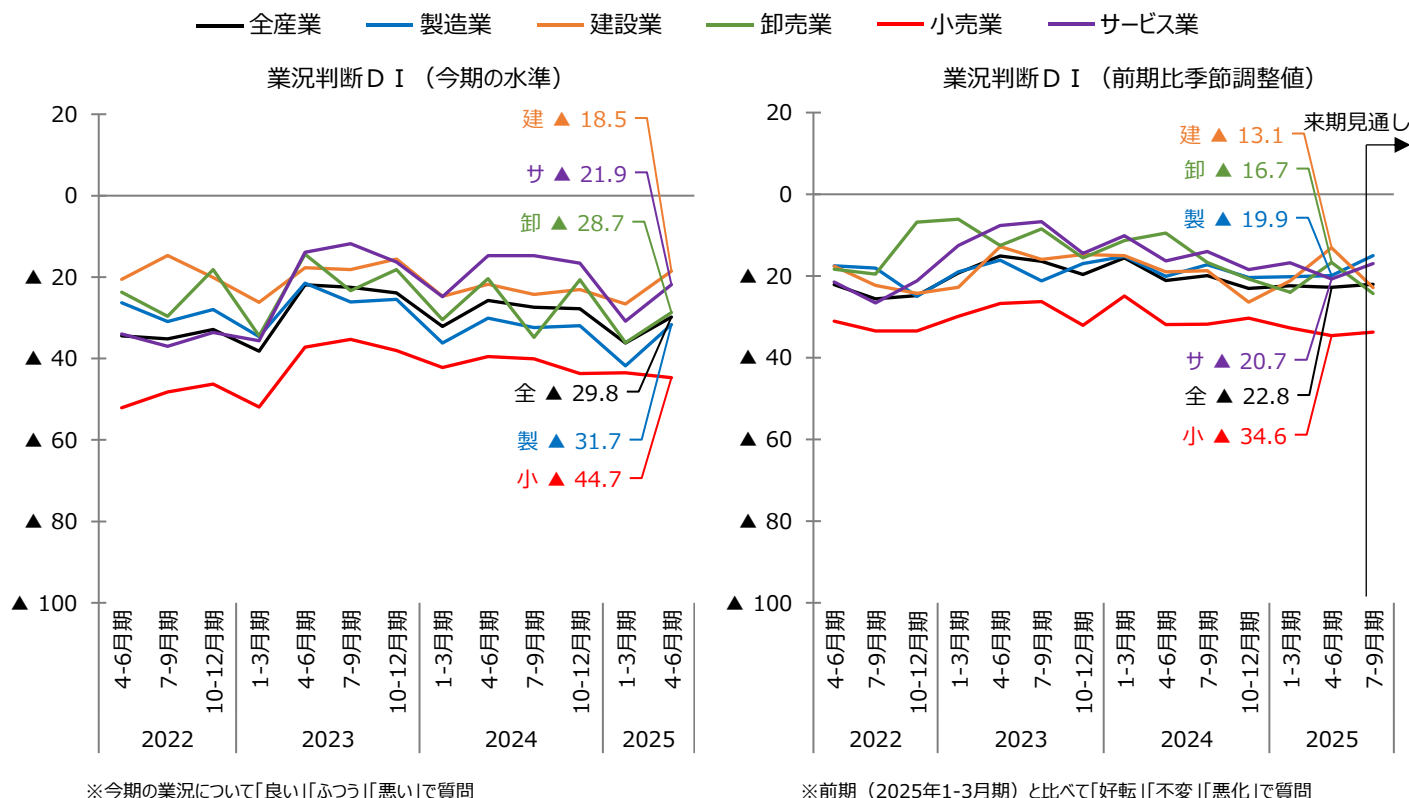
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 東北



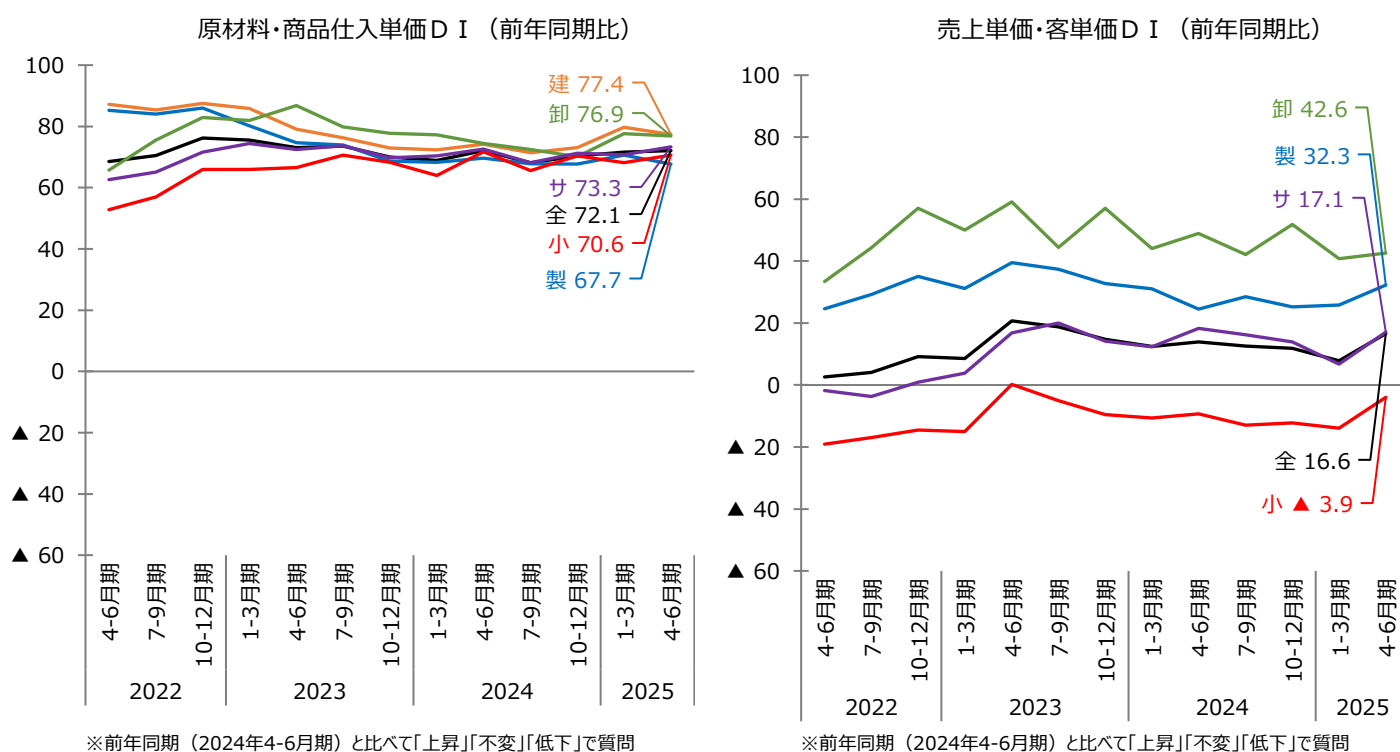
1. 業況感

東北地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より6.4ポイント増の▲29.8と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、サービス業、建設業、卸売業で上昇し、小売業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.5ポイント増の72.1とやや上昇し、3期連続して上昇となった。産業別にみると、サービス業、小売業で上昇し、製造業、建設業、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より8.8ポイント増の16.6と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、小売業、製造業、卸売業のすべての産業で上昇した。



<調査概要> 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、東北：1,840企業

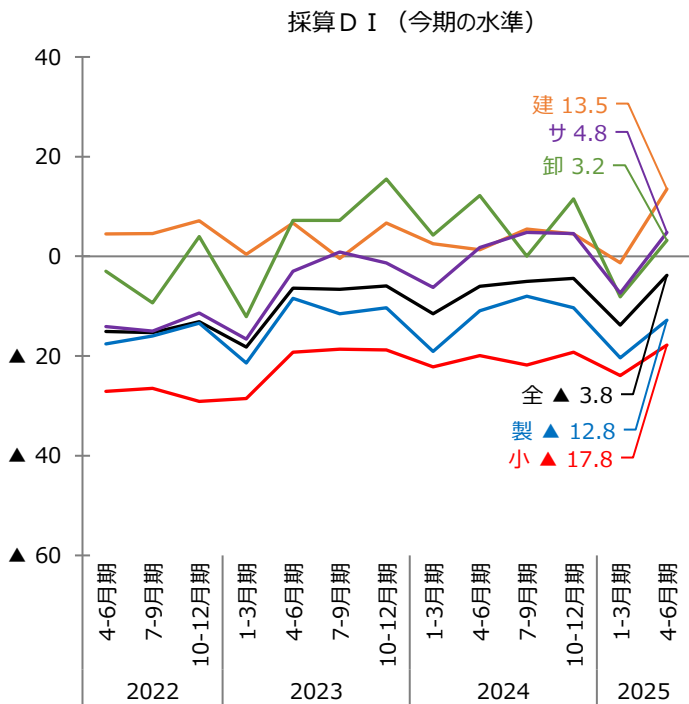
※本資料の集計対象の都道府県は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 東北



3. 採算

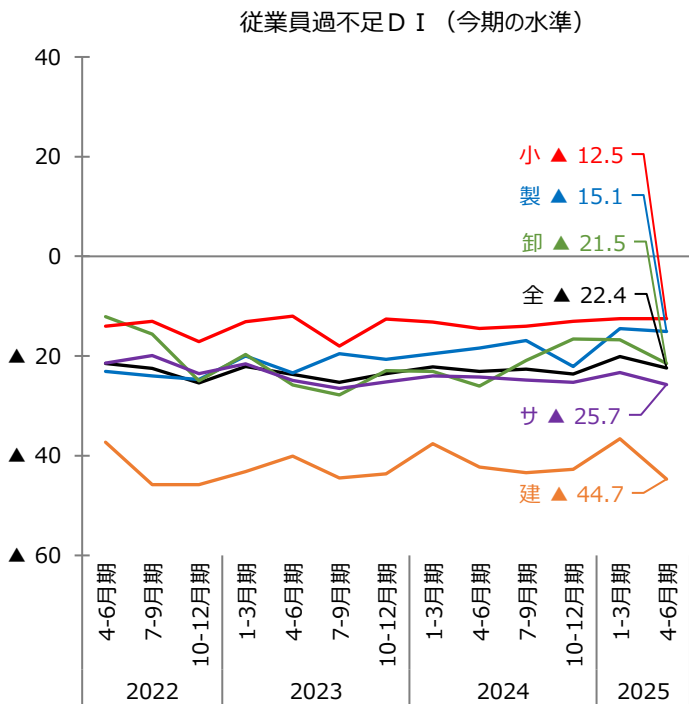
採算DIは、全産業で前期より10.0ポイント増の▲3.8と2期ぶりに大幅に上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より2.3ポイント減の▲22.4と2期ぶりに低下した。産業別にみると、小売業で横ばい、建設業、卸売業、サービス業、製造業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 東北の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	米国関税や大手自動車メーカーの経営方針の影響はすでに出ていて、業況は悪化している。銅材の価格高止まりや様々な経費の上昇もあり、今期はいろいろと改善を進めていく。	製造業	携帯電話機・PHS電話機製造機
	様々な物価の高騰により、消費者全体の消費意欲が低下している傾向にある。それにより、住宅を建てる人が減少しているため、建設業者である当社は影響を受けている。また、大手建設メーカーの参入についても影響あり。	建設業	木造建築工事業
	去年は豚肉の市場相場の高騰が続き厳しい業績となったが、今年度も市場の見通しは不透明であり、業績に不安を感じている。	卸売業	食肉卸売業
	主力商品の青果、米の調達が難しくなってきた。商品が無い（採れない）、仕入に掛かるコストの増大により価格の競争力が落ちて顧客離れにつながっていると感じる。	小売業	各種食料品小売業
	ビジネスでの宿泊予約が年々減少しており、ホテルチェーン等への流出（シングル利用による）等があるため、材料費は上がっているが価格転嫁ができず売上が伸びない。設備メンテナンスや老朽化の出費もあり厳しい。	サービス業	簡易宿所
見通し	人口減少とデジタル化によりマーケットの縮小に拍車がかかっている。ボリュームを求めても限界があるので、各業容に相応した人員設備等のスリム化を図り、借入依存度を減らし生き残りをかけていかなくてはならない。	製造業	オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）
	特に下請け工事において、見積作成当初と工事開始までに期間がある場合、材料・物価高騰に伴い当初の見積額では難しい。下請け工事での土曜休工や労使協定を遵守し期間内に完成を目指す為に人手不足を感じ易い。	建設業	一般土木建築工事業
	国際的な紛争によるエネルギー価格及び原材料費高騰について物価の上昇傾向は常態化しており、売上確保の価格競争は激化。顧客も買控えにより薄利多売が継続する見通しである。	卸売業	他に分類されないその他の卸売業
	備蓄米が出回ってきたものの、米価の高騰が収まらない。食料品の値上げにより真っ先に削られるのが花を含む嗜好品。仕入単価の上昇等で苦しむ中、経営状況は悪化するばかり。	小売業	花・植木小売業
	あらゆる物価の上昇が続いているが、労務費や原材料費など経営コストの増大に頭を抱えている。コスト上昇分をサービス・製品の販売価格にどのように反映させて利益を確保するかを模索していかなければならない。	サービス業	看板書き業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

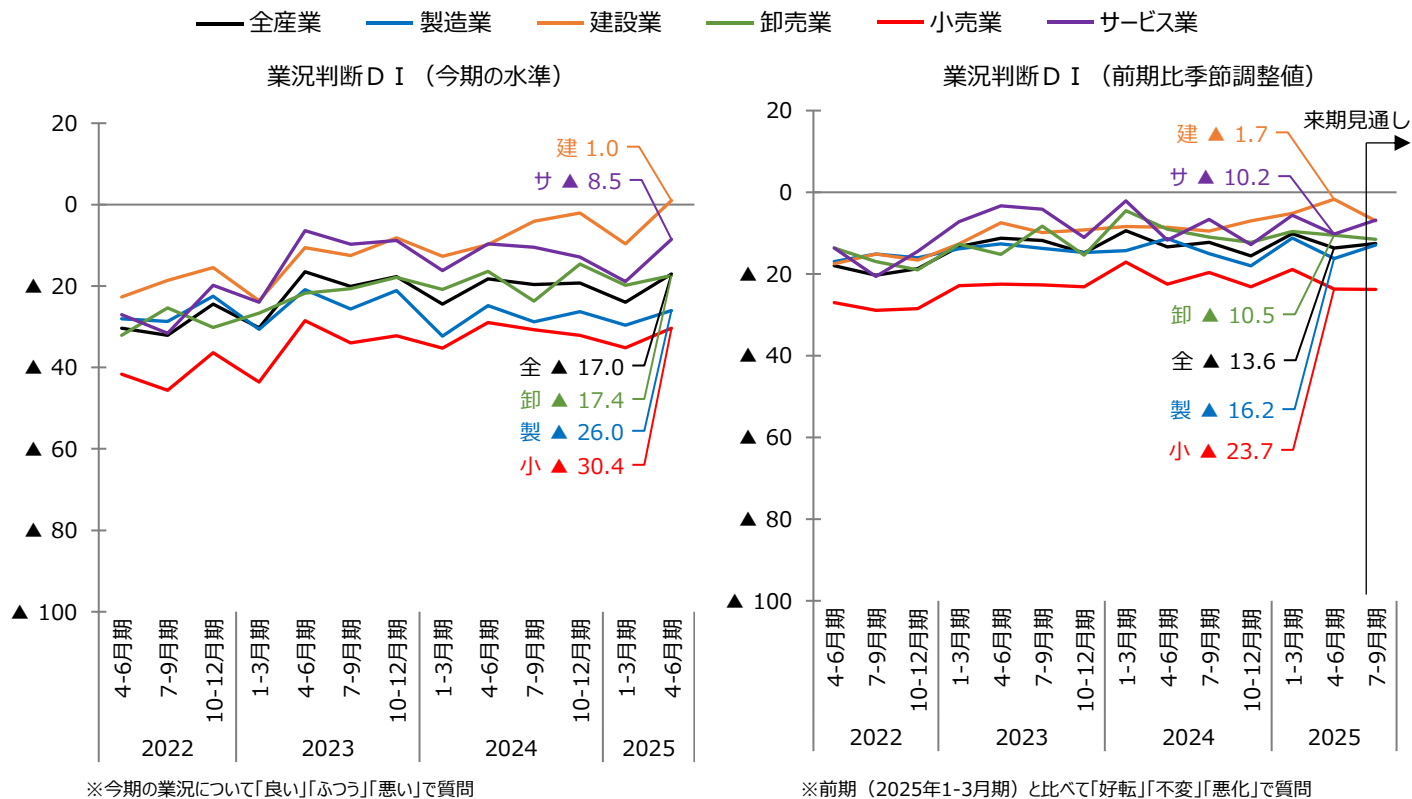
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 関東



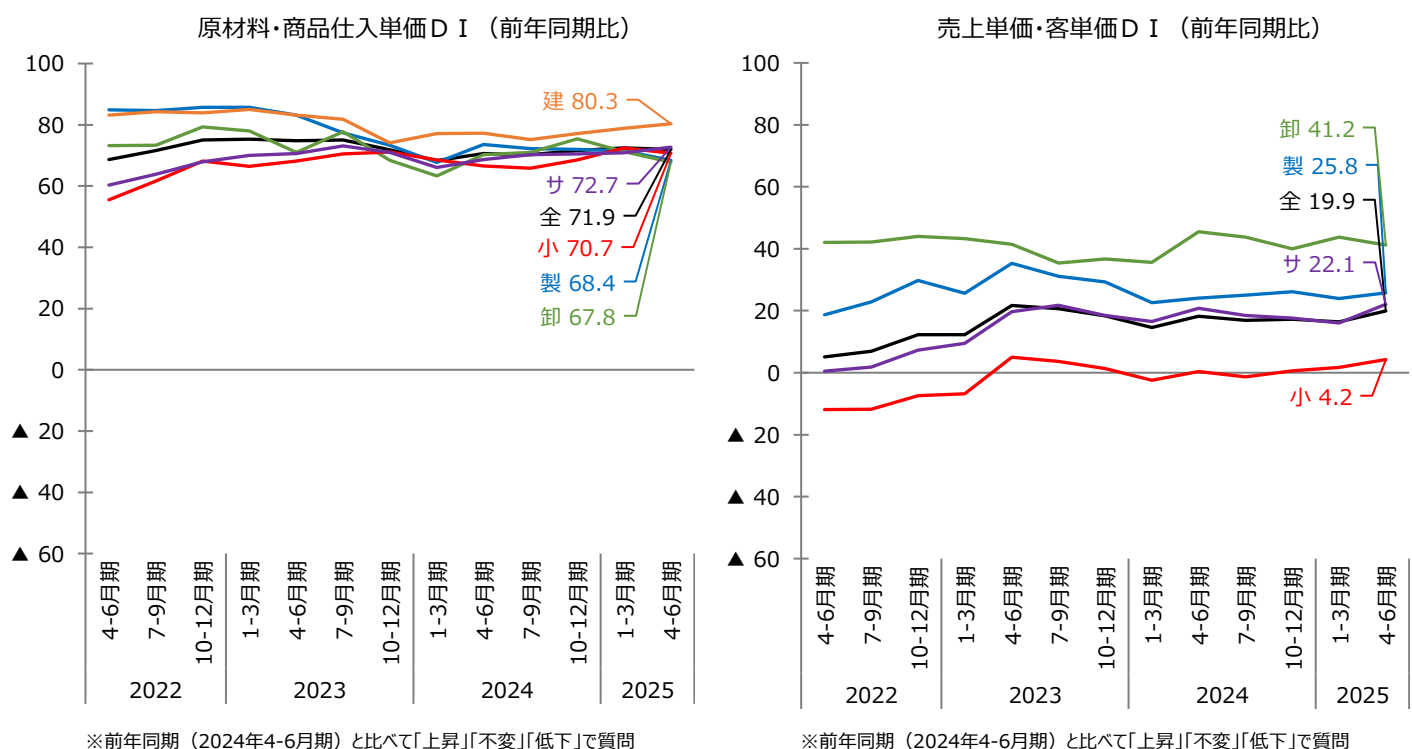
1. 業況感

関東地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より7.0ポイント増の▲17.0と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.5ポイント減の71.9と3期ぶりにやや低下した。産業別にみると、サービス業、建設業で上昇し、卸売業、製造業、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.5ポイント増の19.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、小売業、製造業で上昇し、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、関東：4,883企業

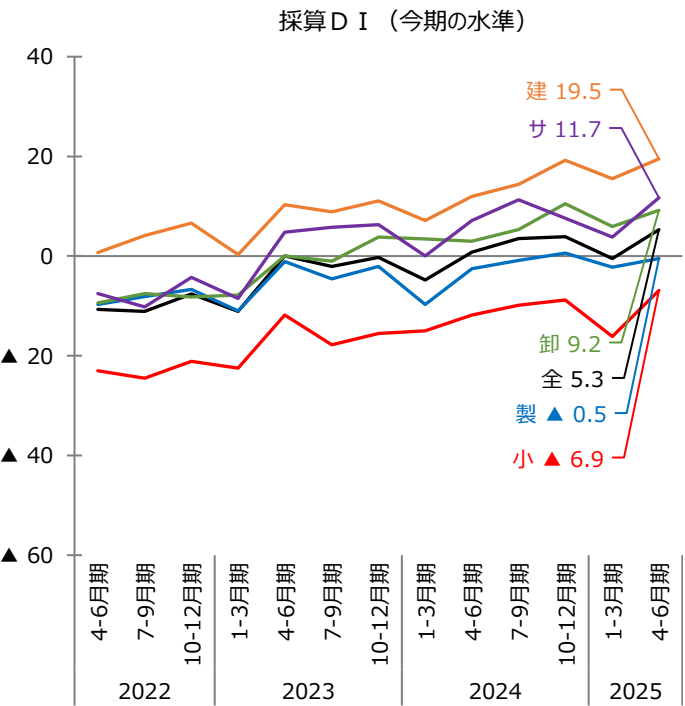
※本資料の集計対象の都道府県は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 関東



3. 採算

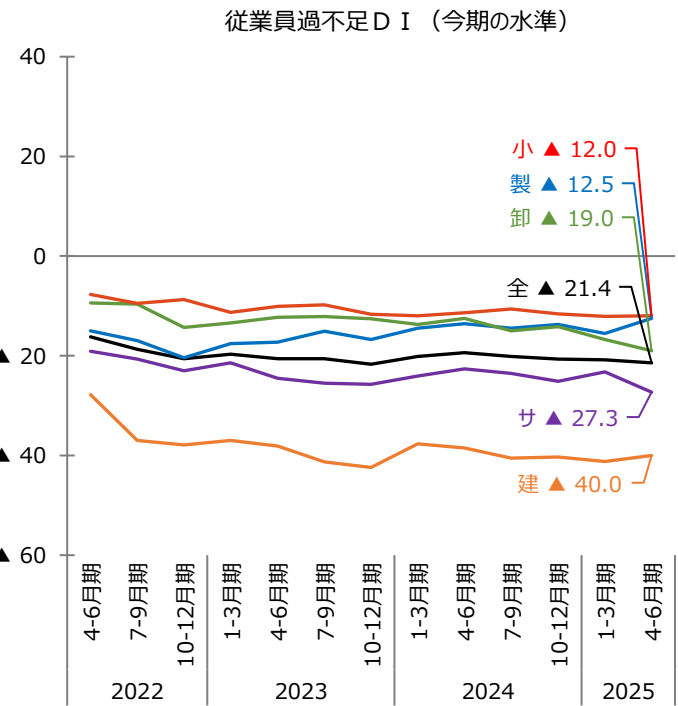
採算DIは、全産業で前期より5.8ポイント増の5.3と2期ぶりにマイナスからプラスに転じた。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.6ポイント減の▲21.4とやや低下し、4期連続して低下となった。産業別にみると、製造業、建設業、小売業で上昇し、サービス業、卸売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 関東の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現 状	米国関税により車をはじめとする業界全体が様子見で停滞してしまっている。金属資材の高騰はまだ続きおり下半期の回復も無いように思う。	製造業	電子回路基板 製造業
	大型需要が減少し、小規模事業で凌いでいる。材料等価格、人件費の高騰の為、採算は収支トントンな状況にある。	建設業	一般土木建築 工事業
	エネルギーや原材料費の高騰により商品の値上がりが続いている。求人しても応募がなく将来的に不安。事務所・倉庫の老朽化が進んでいる。	卸売業	その他の各種 商品卸売業
	米国関税の影響により、アメリカ経由で仕入れていた中国商品が仕入れられなくなり、売上は大幅に減少し、これからも前期に比べ減少する見込みである。新たな仕入れルートの開拓が急務となっている。	小売業	その他の無店 舗小売業
	米国関税によって経済状況が不安定な中、観光業にどのような影響が及ぼされるのか心配であるが、今のところ宿泊客は、人員・単価ともに伸びている。米・食材・燃料等の物価高にも注視している。	サービス業	旅館、ホテル
見 通 し	新規の取引が徐々に進行している。この調子でいくと受注は増加していくと予想。量産品ではなく、多品種少量を継続して、他社でできるものではない品質にこだわって生産していく。高付加価値の製品に挑戦したい。	製造業	銅・同合金鋳物 及びダイカストを 除く
	人手不足や原材料、エネルギーの物価高騰はマイナスだが、それ以上に好条件（受注単価増加）の引き合いが増加し、業況は良くなっている。これからも続くだろう。	建設業	土木工事業 (別掲を除く)
	中国経済の不調により輸出の売上が減少しているが、自社製品の梅酒が人気でシンガポール・オーストラリア・国内で売上を作っている。商品の製造を増加する為に製造設備を拡大したい。	卸売業	酒類卸売業
	前期は、卒入学シーズンで必ず買う必要がある商品があったので売り上げが取れていた。今期は閑散期で、なかなか売上が取りにくいのもあったり、物価上昇により、買い控えが進んでいる様子が伺え、厳しくなりそう。	小売業	他に分類され ない織物・衣 服・身の回り品
	米の仕入れ業者から仕入ストップがかかったため、止む無くスーパーなどで高い米を購入せざるを得ず、米不足で苦慮している。	サービス業	その他の専門 料理店

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

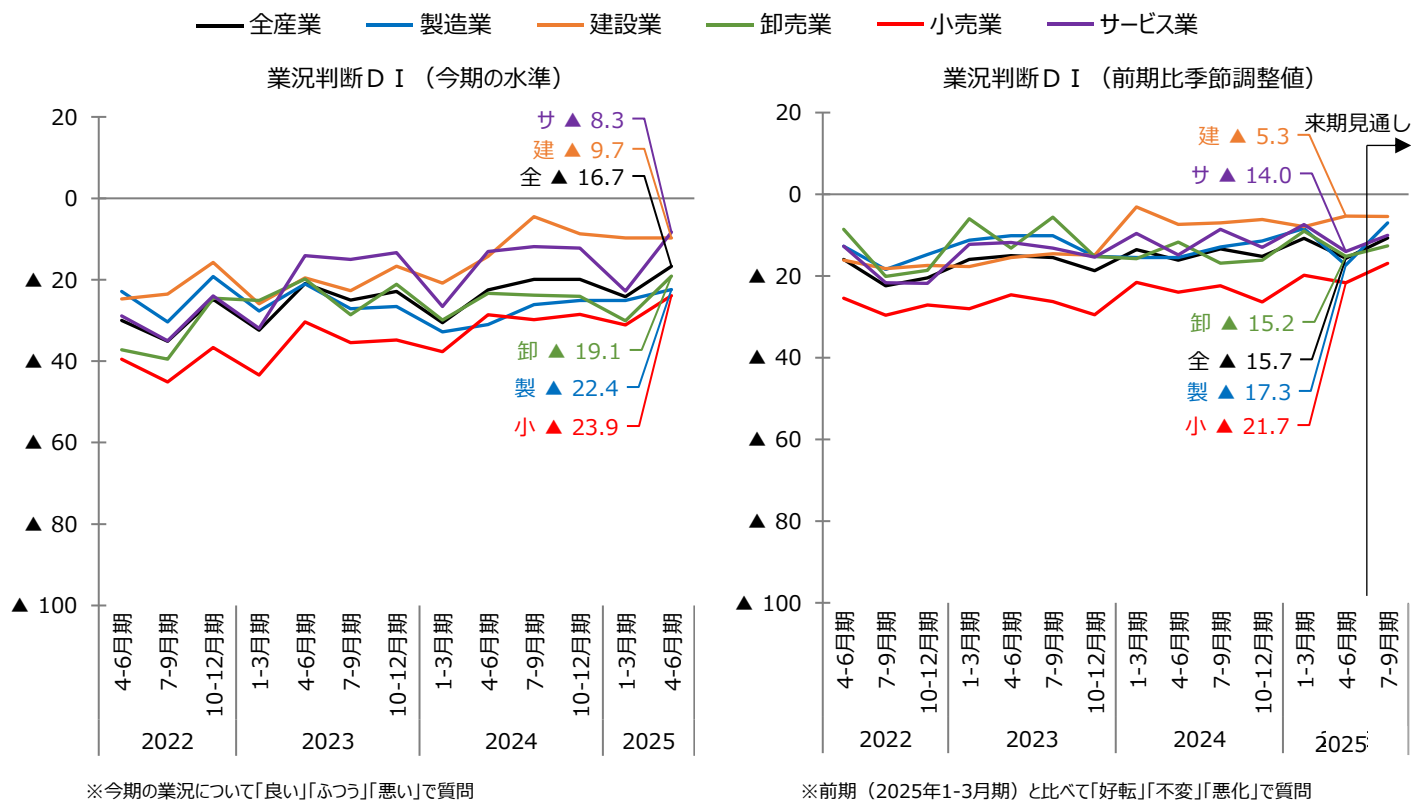
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 中部



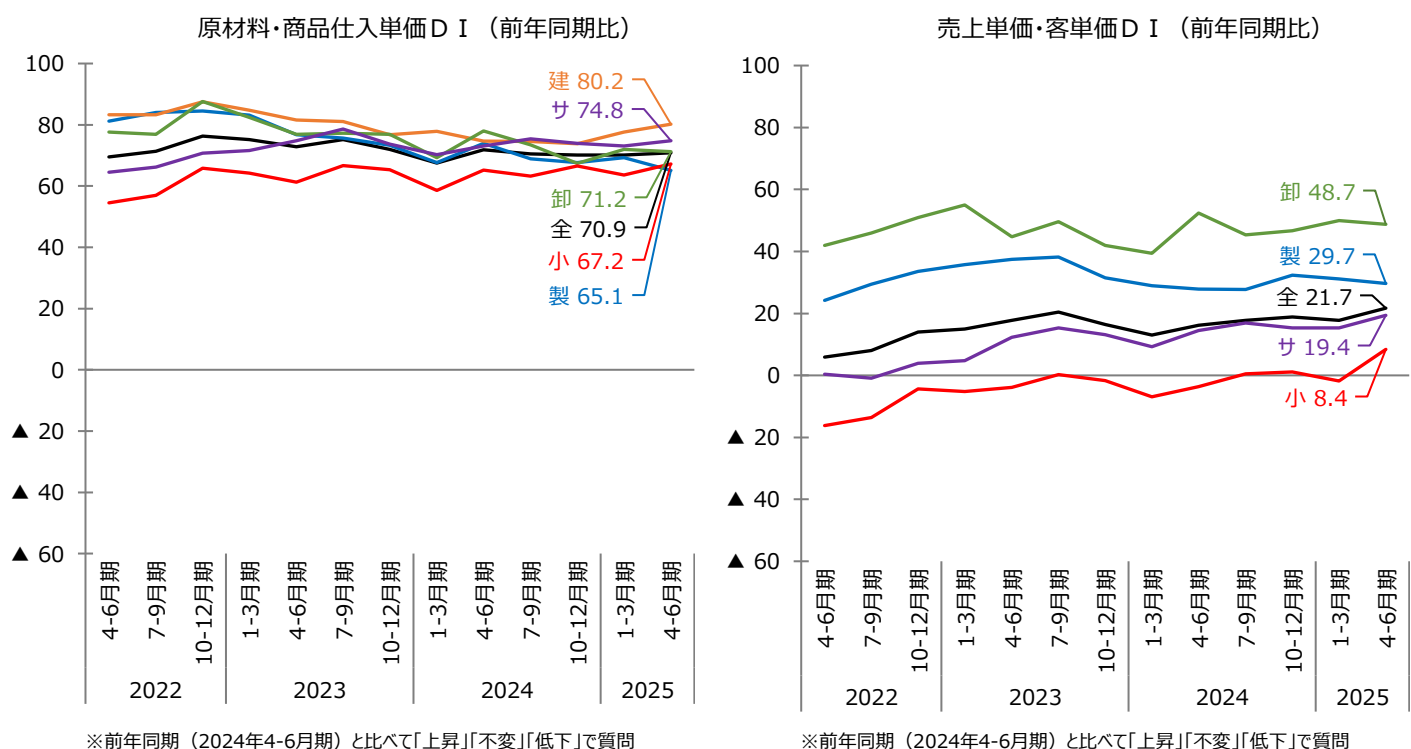
1. 業況感

中部地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より7.5ポイント増の▲16.7と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、卸売業、小売業、製造業で上昇し、建設業で横ばいとなった。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.8ポイント増の70.9と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、建設業、サービス業で上昇し、製造業、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.9ポイント増の21.7と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業で上昇し、製造業、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、中部：2,271企業

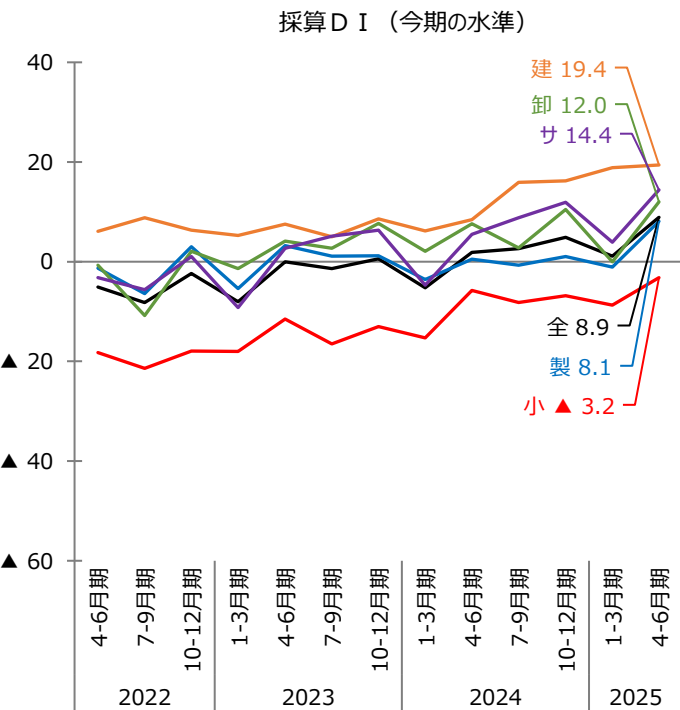
※本資料の集計対象の都道府県は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 中部



3. 採算

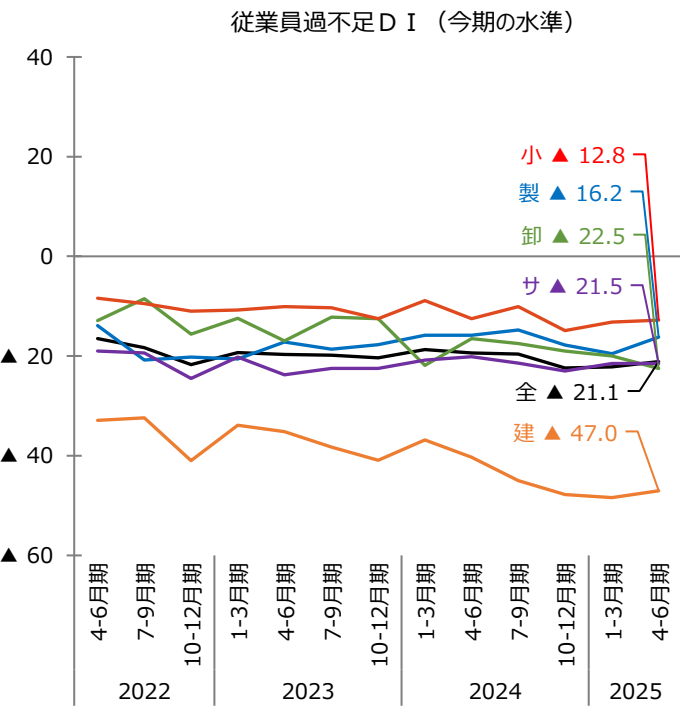
採算DIは、全産業で前期より7.8ポイント増の8.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5業種すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.1ポイント増の▲21.1と2期連続して上昇した。産業別にみると、製造業、建設業、小売業で上昇し、サービス業は横ばい、卸売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 中部の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	昨年より米国への輸出を行っているが、継続販売へと繋がらなかった。競争する相手が大手企業が多く、価格面で折り合わないうえ、関税も大きな障壁となっている。	製造業	生菓子製造業
	昨年の能登半島地震による修繕・新築物件が、今期になって急激に増加している。またそれに加えて来期は補助金申請関係の物件数も多くなり、完成工期が重なっているので外部人材の確保難が予想される。	建設業	板金工事業
	商品原価のみでなく人件費や諸経費が年々上昇する中、これ以上の値上げは難しく、販売単価へ転嫁出来ずに採算が悪化している。更に米国関税による市況の先行き見通しが不透明となってきた。特に輸出への影響が危惧される。	卸売業	織物卸売業 (室内装飾繊維品を除く)
	米不足が継続して、価格が高騰している現状。三カ月先の米の仕入時には、仕入難・仕入価格高騰が予想されるため、仕入資金の確保が必要。原料を確保して、一年間の安定供給できる体制づくりができるかがカギとなる。	小売業	米穀類小売業
	人件費、材料費の高騰化で景況は悪化。今後もコスト上昇は避けられず、小売、カフェの客層は限定的に。メーカー直販が主流となり、町の小売店は厳しい状況に。	サービス業	他に分類されない飲食店
見通し	世界情勢が不安定なため、輸出関連の案件がまったくストップしているようだ。できるだけ取引先を分散させているのでなんとか黒字になっているが、一社依存になってきているので改善をしなければならない。	製造業	機械工具製造業 (粉末や金業を除く)
	町の過疎化が進み、新築受注は減少し続けているが、水廻り等の改修工事の依頼は常にある。施主様のご希望をしっかりと聞き、ご満足していただける工事をしていきたい。	建設業	木造建築工事業
	小売店の世代交代に伴い、卸売業者を通さず、メーカーから直接仕入れを目指す動きが加速している。(消費者も直接ネット購入が進んでいるようで卸売業者として付加価値をいかにつけるか？が試されているように思う)	卸売業	その他の衣服卸売業
	原材料や包装資材の高騰により、収益は圧迫されているように感じる。付加価値の高い商品開発を推進していきたいと感じている。	小売業	菓子小売業 (製造小売)
	旅行会社を通さず自分で予約が取れるようになり、個人客からの需要が減少傾向にある。この影響を踏まえ、効率的な業務運営を整えるのが課題。またインバウンド体制は整っているが、まだ回復には時間がかかると感じる。	サービス業	旅行業者代理業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

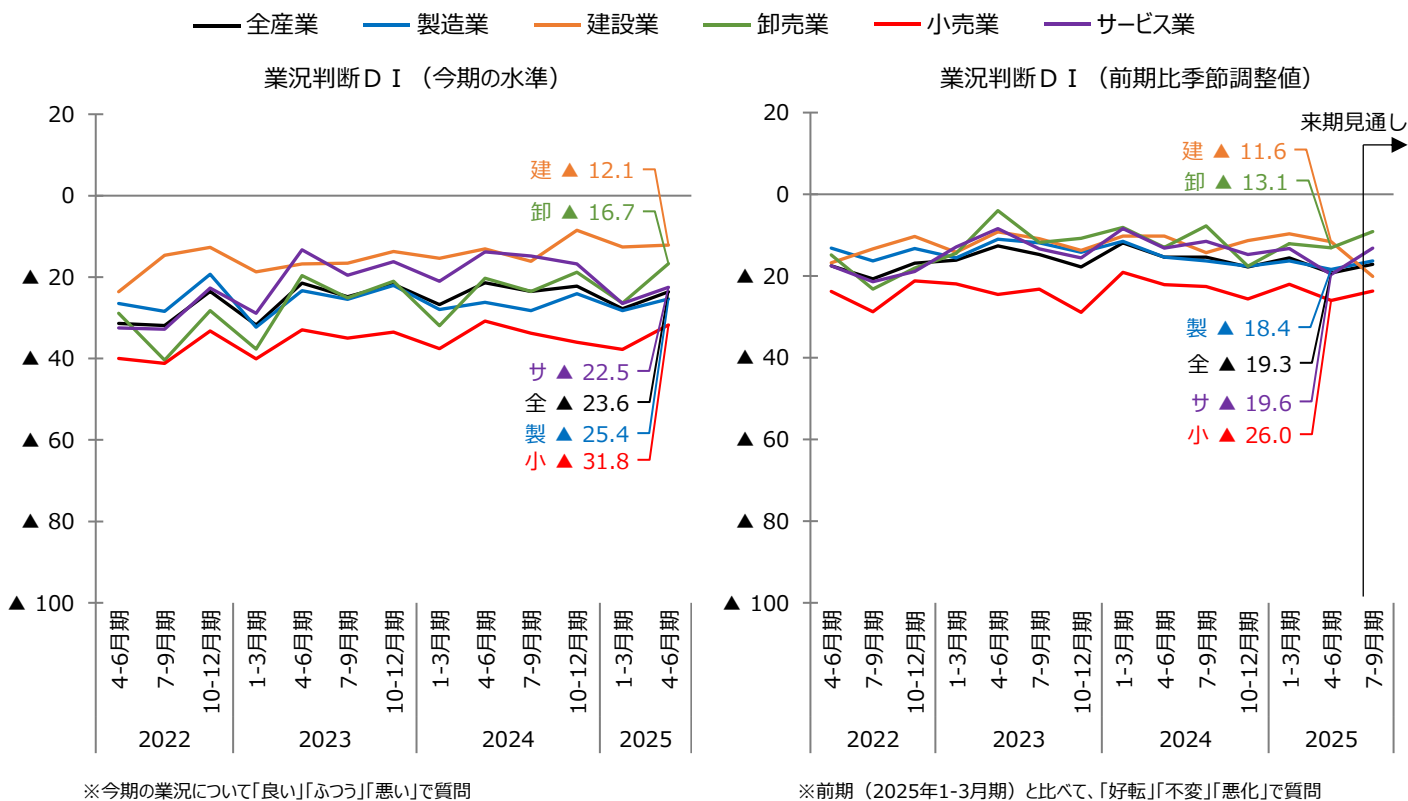
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 近畿



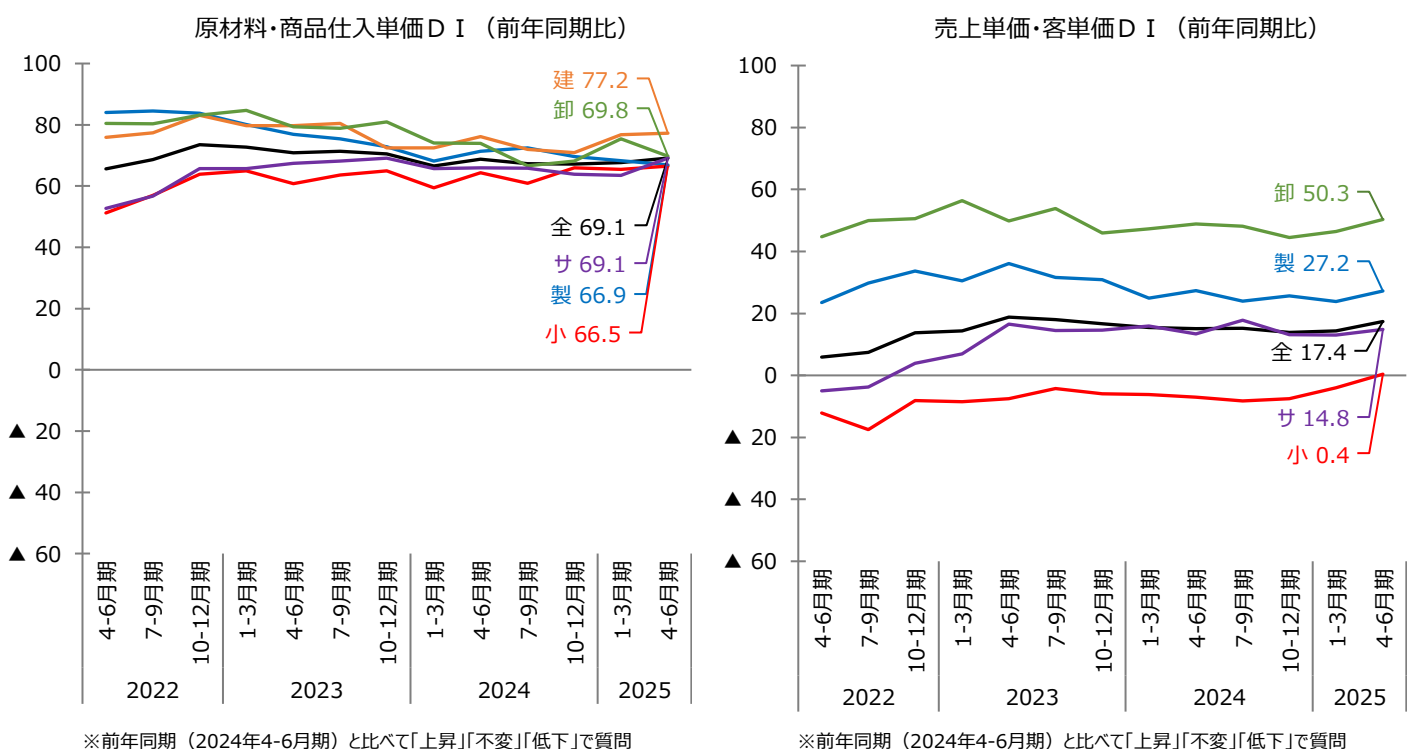
1. 業況感

近畿地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より4.2ポイント増の▲23.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.4ポイント増の69.1と2期連続して上昇した。産業別にみると、サービス業、小売業、建設業で上昇し、卸売業、製造業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.1ポイント増の17.4と2期連続して上昇した。産業別にみると、4業種すべてで上昇した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、近畿：2,481企業

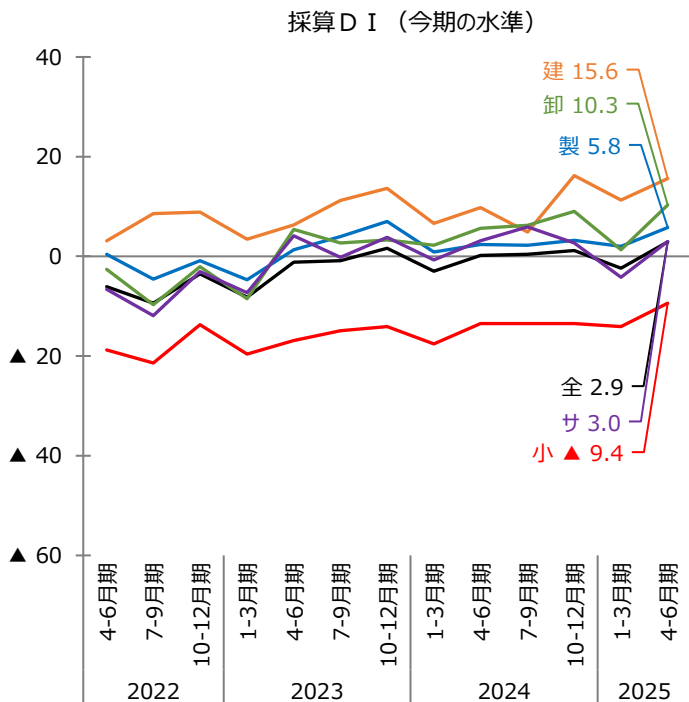
※本資料の集計対象の都道府県は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 近畿



3. 採算

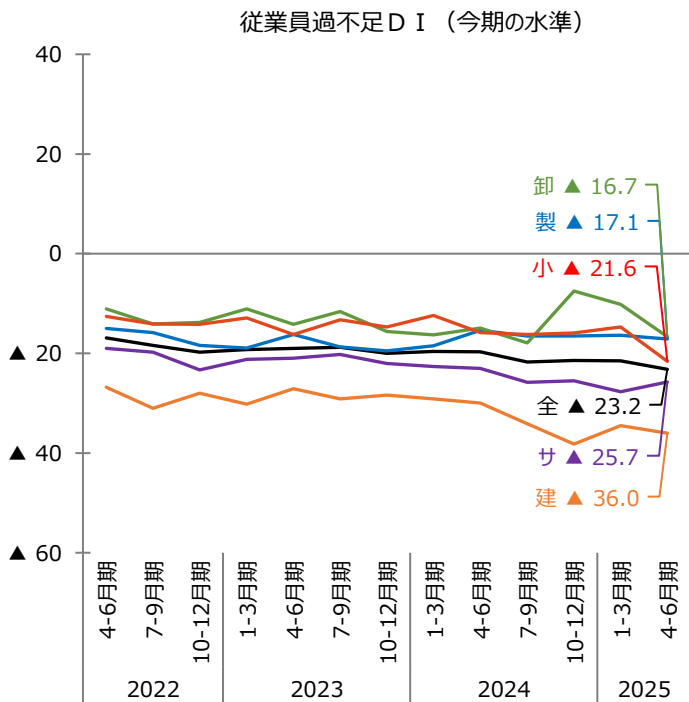
採算DIは、全産業で前期より5.3ポイント増の2.9と2期ぶりにマイナスからプラスに転じた。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.7ポイント減の▲23.2と2期連続して低下した。産業別にみると、サービス業で上昇し、小売業、卸売業、建設業、製造業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 近畿の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	顧客の低迷により業況は悪い。昨今の自動車業界の急変には苦しんでいる。材料・電気他製造コストの上昇が拍車をかけ、コロナ渦よりも厳しい状況。一方、引き合いは活発にて投資を制御しながら新規導入に注力している。	製造業	自動車部分品・附属品製造業
	建築確認申請の厳格化に伴い新築需要が停滞気味である。技術を必要とするリフォーム工事需要は堅調であるが、技術者、職人の確保が追いつかず、供給が間に合わない状態のため、複数の工事の対応が課題になっている。	建設業	一般土木建築工事業
	小口（多数）納入先の小売店への来客がますます減少している。主力の眼鏡フレームの受注が減少（納入先の小売店で売れていない）。仕入れ単価が上昇し続け、販売先に転嫁すると受注が減少する。発注後の納期が長く欠品が長期化している。	卸売業	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
	大阪・関西万博及びインバウンドの動向が大きいと感じている。商店街エリアも含め売上・来街者数が観光地化していると感じており、良い面もあればマイナス面もあり複雑。	小売業	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
	物価高騰の為、価格転嫁したが、客数減になっている。今の景気では保険診療適用外のマッサージ店は経営が非常に難しい。これ以上売上を下げないために一旦価格を戻し（客単価を下げ）客数アップを目指していく。	サービス業	リラクゼーション業（手技を用いるもの）
見通し	関税懸念に連動し、客先各社「様子見」「縮小」の動きが顕著。大手企業決算発表や見通し、修正などを注視しているが、あらゆる業界にこの傾向があり、今は成り行きを静観するしかないと考えている。	製造業	工業用プラスチック製品加工業
	ここ数年、商圈のリフォームの受注が減少傾向にある。コア事業が下火になってきているのに加え、人件費・仕入れ等の値上げでダメージを受けている。価格転嫁も簡単にいかずに苦戦中。	建設業	建築リフォーム工事業
	仕入れにまつわるコストが全て増加しているが、販売代金に転嫁できていない。既存商品及び既存販売先だけではかなり厳しい状況にある為、一手を打ちたいが追加借入にも二の足を踏む状況。	卸売業	野菜卸売業
	依然、原料高騰が続いており、先行き不透明。米不足の影響で主食代替として商品の売上維持・上昇を期待したがその傾向は現れず。キャッシュレス決済も増加傾向で入金までのタイムラグが経営を圧迫しつつある。	小売業	パン小売業（製造小売）
	高熱給水費の増加、最低賃金の引上げによる人件費の増加、仕入れ原料価格の高騰などにより経費が圧迫されている。価格転嫁をスムーズに進められるかどうか、今後の課題と感じている。	サービス業	旅館、ホテル

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

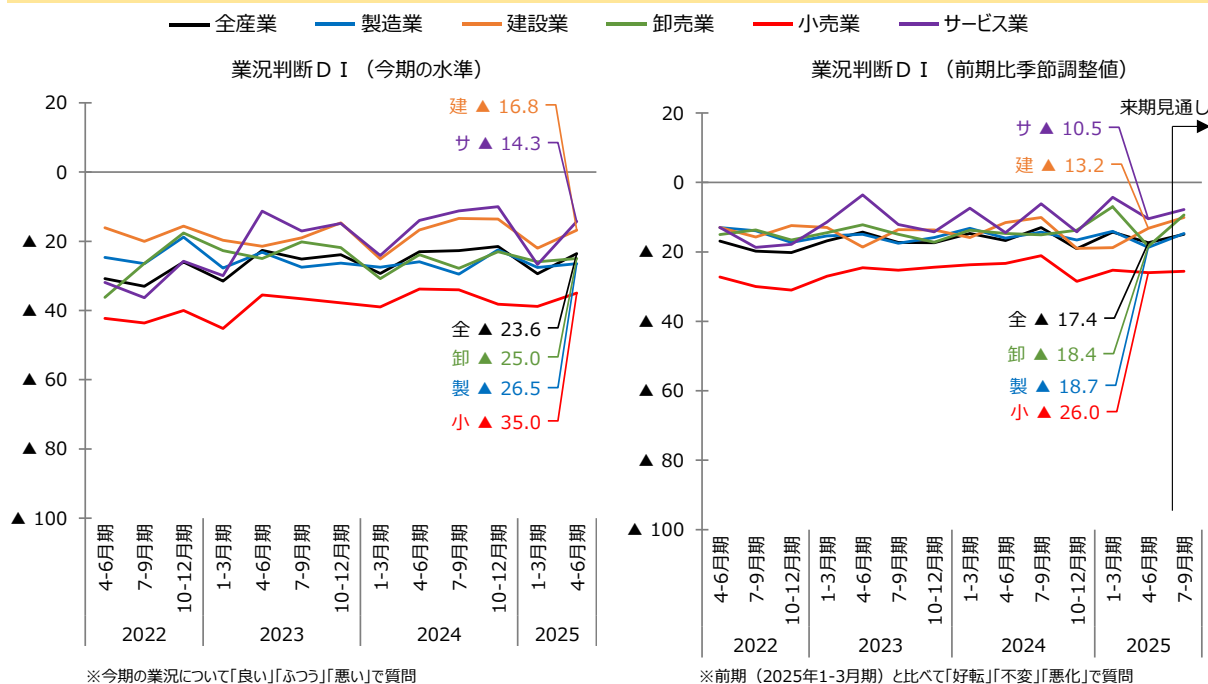
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 中国



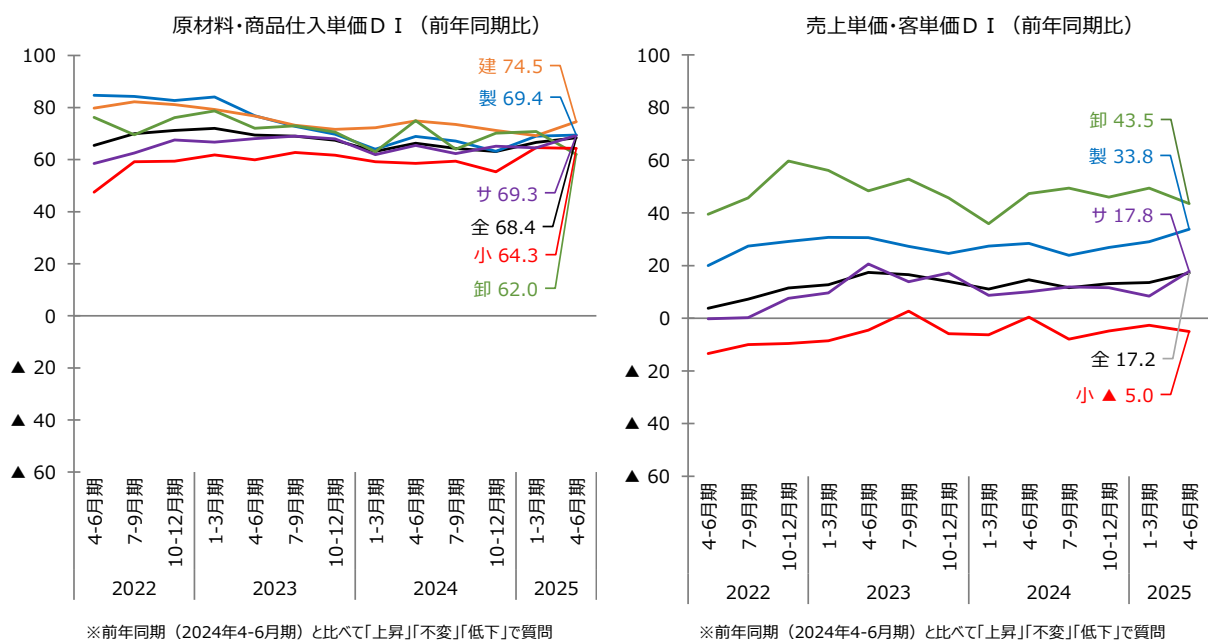
1. 業況感

中国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より5.8ポイント増の▲23.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.8ポイント増の68.4と2期連続して上昇した。産業別にみると、建設業、サービス業、製造業で上昇し、卸売業、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.6ポイント増の17.2と3期連続して上昇した。産業別にみると、サービス業、製造業で上昇し、卸売業、小売業で低下した。



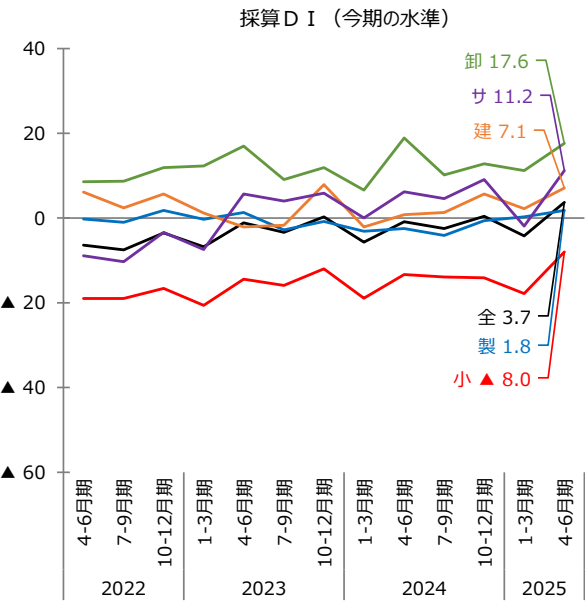
＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、中国：1,644企業

※本資料の集計対象の都道府県は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県です。

3. 採算

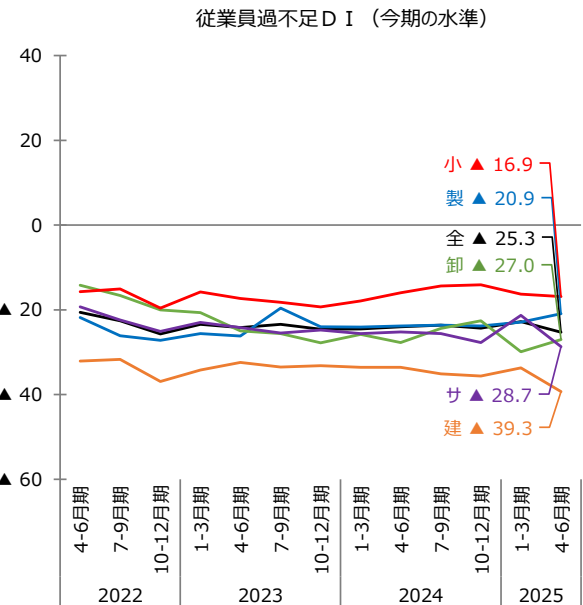
採算DIは、全産業で前期より7.9ポイント増の3.7と2期ぶりにマイナスからプラスに転じた。産業別にみると、5業種すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より2.5ポイント減の▲25.3と2期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業、製造業で上昇し、サービス業、建設業、小売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 中国の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	みその原料である米が入手できない。仕入値も高く採算割れになる。主力であるわさび製品の原料も自社だけでは不足しているが、近隣での仕入が難しい。	製造業 野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）
	工事の引き合いは増加したが、契約後、材料費等が値上がりし回収時に利益が減少してしまう。先を見越した見積りを立てることが非常に難しく、外注を減らし社内で施工することが増えた。	建設業 給排水・衛生設備工事業
	F A 事業は製造業の設備投資が回復基調にあり、受注は増加傾向にある。空調事業はリニューアル需要が堅調であるが大口案件は少ない。脱炭素投資（太陽光発電・蓄電）は引き続き引き合いが多い。	卸売業 電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）
	道の駅等への販路を開拓、売り方の工夫（特定の曜日・時間限定）も功を奏し、売上増に繋がっている。	小売業 パン小売業（製造小売）
	新たな介護ソフトを導入して効率化が可能となり残業も減った。そのおかげで仕事が少しずつ増え、新たに従業員も採用できた。業界の状況は厳しいまだが、やれる事は全てやっていきたいと思う。	サービス業 他に分類されない物品賃貸業
見通し	原材料価格の上昇に加え、原材料不足により、商品の値上げに踏み切ったが、それを上回る原材料価格の上昇により、価格転嫁が追いつかないのが現状。商品への記載事項も増え、新商品が製造しづらい。	製造業 ビスケット類・干菓子製造業
	本年は第 1 四半期に発注があり、昨年よりは発注時期は改善されたものの予定価額は少額で件数も少ない。本年 6 月から熱中症の法改正が行われ夏期工事の施工量が減ると思われる。3 月から施工できる発注を望む。	建設業 舗装工事業
	米国関税政策による世界的な経済混乱を受け、我国の工業生産活動の減速が懸念され経営の悪化が予想される。	卸売業 その他の産業機械器具卸売業
	卸販売先の増加やイベントへの参加により客数、売上は伸びているが、仕入単価の上昇は終わりが見えない。価格改定したが転嫁しきれていない。再度の改定を行うべきか、客離れの懸念もあり難しい判断が続いている。	小売業 茶類小売業
	利用者数、売上など業況は好転しているが、飲食店の場合、材料価格や経費の増加を価格に転嫁しづらく、採算としてはトントンか悪化している。厳しい状況は今後も続くと思われる。	サービス業 食堂、レストラン（専門料理店を除く）

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

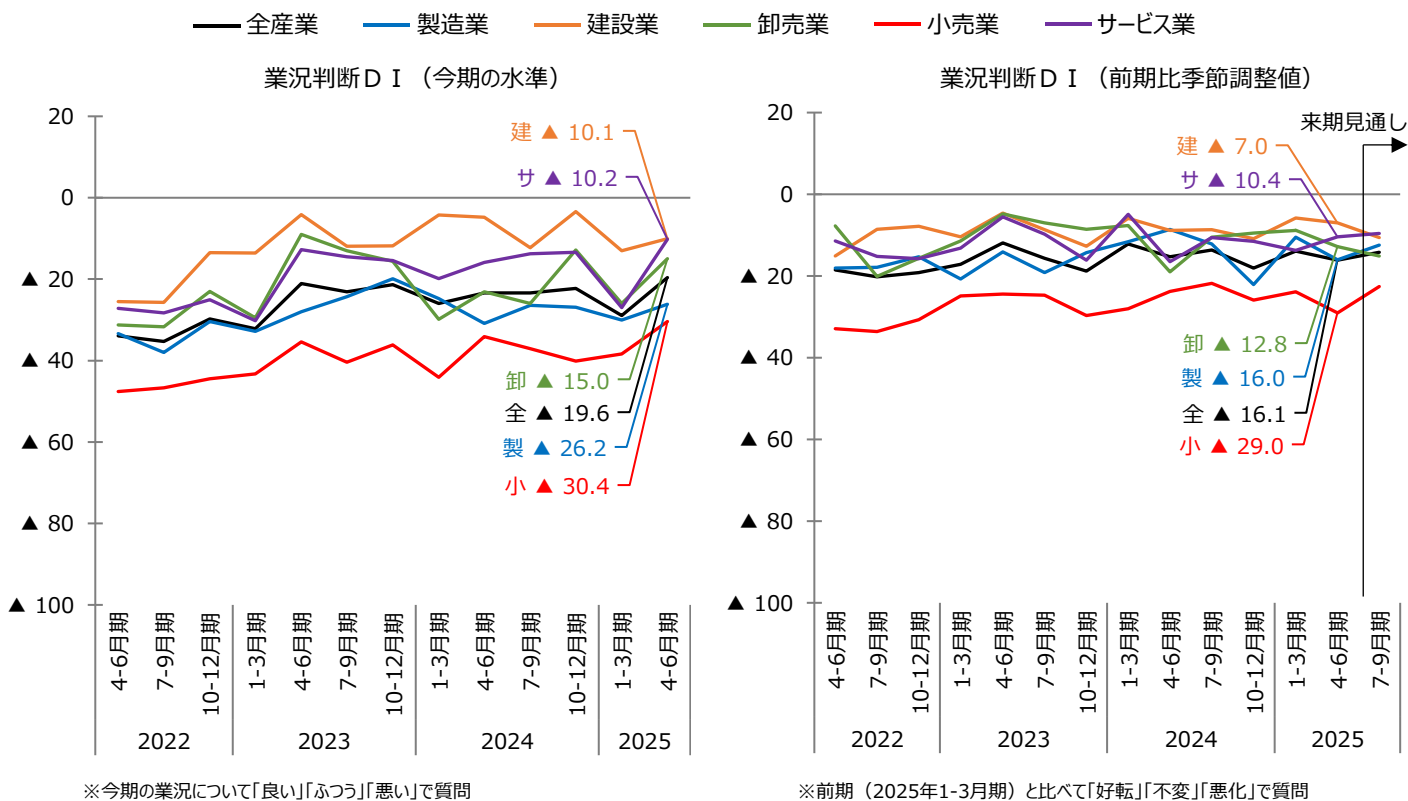
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 四国



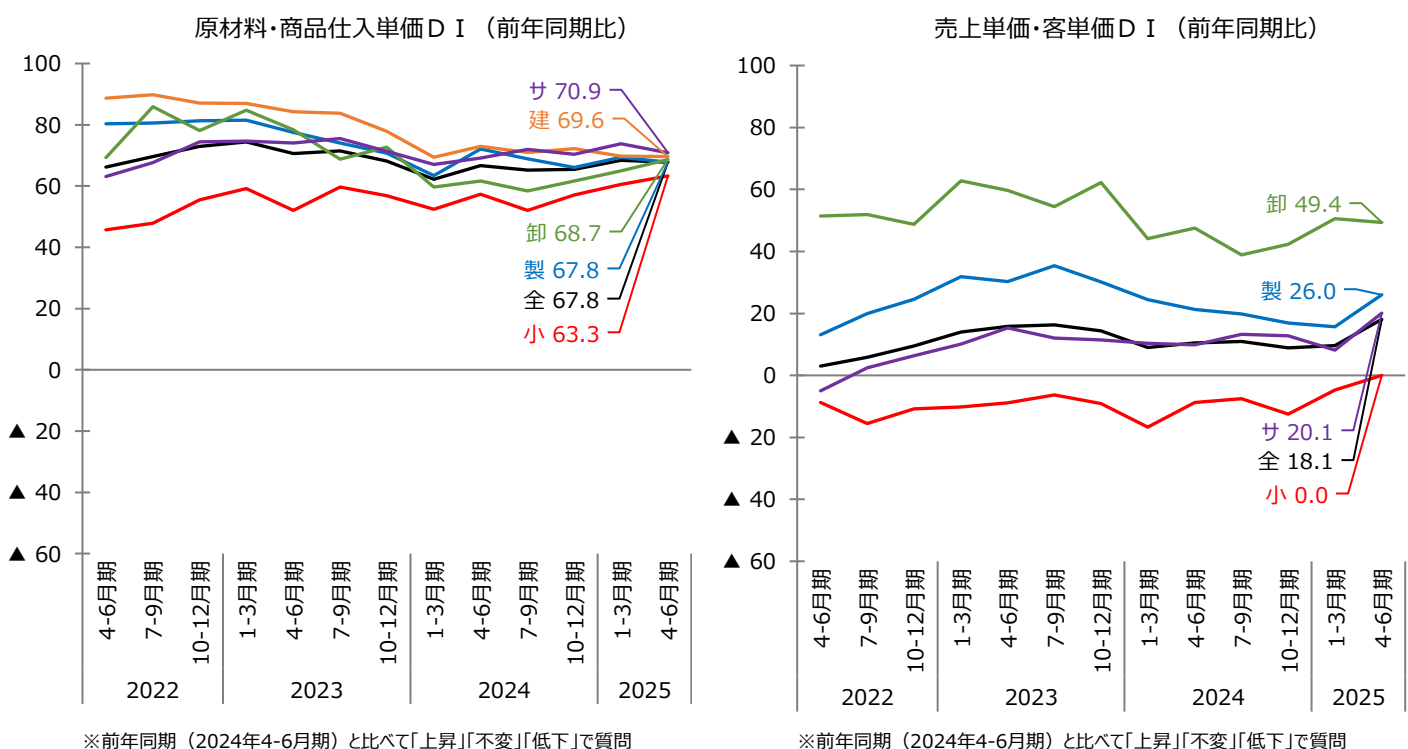
1. 業況感

四国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より9.3ポイント増の▲19.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5業種すべてで上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.6ポイント減の67.8と3期ぶりにやや低下した。産業別にみると、卸売業、小売業で上昇し、サービス業、製造業、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より8.5ポイント増の18.1と2期連続して上昇した。産業別にみると、サービス業、製造業、小売業で上昇し、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業
今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、四国：1,289企業

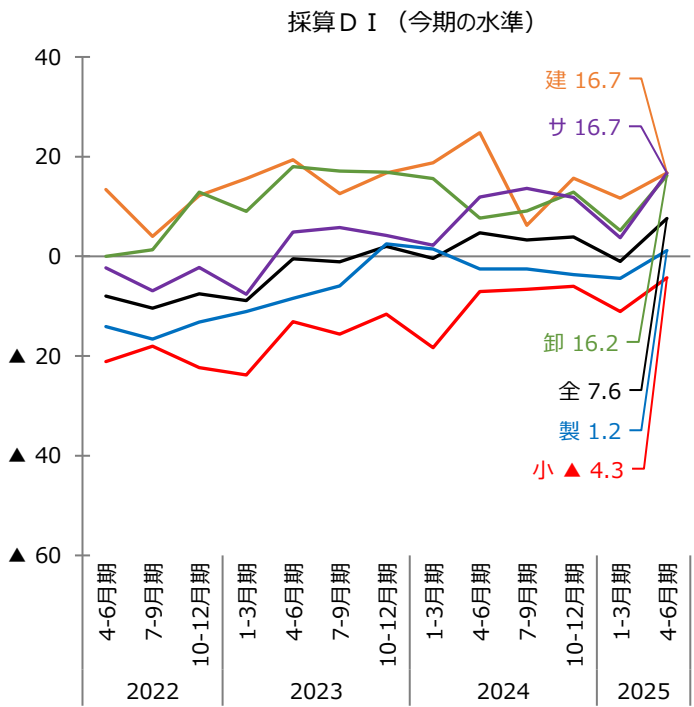
※本資料の集計対象の都道府県は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 四国



3. 採算

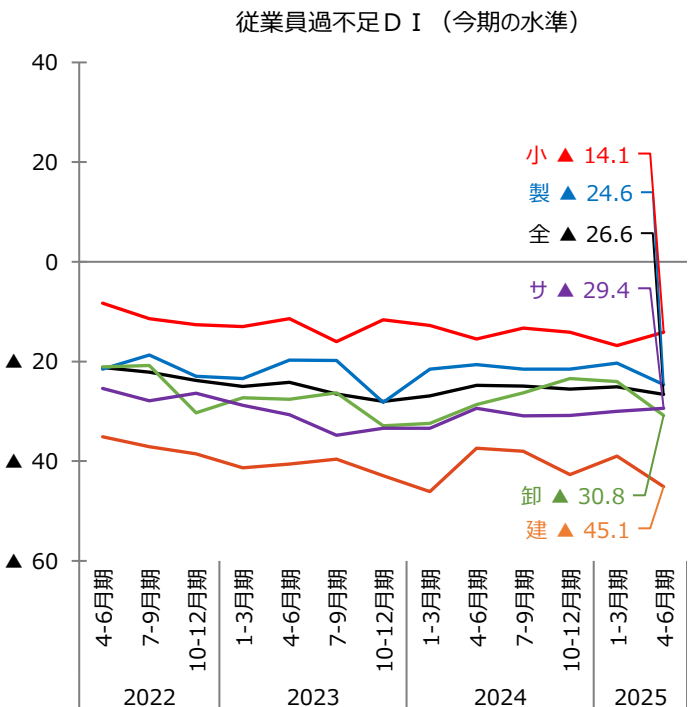
採算DIは、全産業で前期より8.6ポイント増の7.6と2期ぶりにマイナスからプラスに転じた。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.5ポイント減の▲26.6と2期ぶりに低下した。産業別にみると、小売業、サービス業で上昇し、卸売業、建設業、製造業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 四国の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	原材料価格の値上りはいまだに続いている。人件費も上げる必要があり採算性は厳しい。これ以上原価が上昇するなら製品値上げの検討が必要だが、市場に受け入れられるかの懸念がある。	製造業	農業用機械製造業（農業用器具を除く）
	完成工事の増加により営業利益・資金繰りがともに好転している。従業員も増加し体制強化が進む一方、材料の仕入単価の上昇には引き続き注意が必要だろう。	建設業	木造建築工事業
	値上げの限界を感じ始めている状況である。客離れとのバランスを見ながら、値上げを進める必要があるが、外食業界、特に夜の宴会関係は需要の停滞が深刻である。	卸売業	その他の食料・飲料卸売業
	今までの顧客の高齢化。店頭での販売が厳しい状況。ネット販売は好調だが限定商品の入荷が厳しく、又、メーカーがネット販売を禁止する物が増える。仕入れにおいては掛け率を上げてきている為利益確保が難しい。	小売業	時計・眼鏡・光学機械小売業
	イベントの時期によって波があるため、入学式等がある4月は売上が伸びる傾向にある。	サービス業	写真業（商業写真業を除く）
見通し	インバウンド客の構成が高くなっており、米国関税や円高懸念でインバウンドの動向が不安である。	製造業	めん類製造業
	若手従業員の入社もありましたが、高齢者が多く、この先数年で退職者が増える見込みであるため、技術者不足が懸念される。	建設業	土木工事業（別掲を除く）
	コンビニ・ドラッグストア等、県外の大手企業ばかり進出し、逆に県内の小売店が辞めていき、販売ルートが細くなってきた感じがする。	卸売業	その他の衣服卸売業
	商品仕入単価や人件費等すべての経費が上昇しており、現状の売上規模では先行きへ不安を感じる。今年8月に配布される地域商品券需要を取り込み大幅な売上増加に繋げたい。	小売業	各種食料品小売業
	仕入の単価、最低賃金、電気代等のコストアップがかなり経営に影響している。それを価格転嫁することができない状態にある。また、人材確保への費用を捻出できず、雇用に対する不安も大きい。	サービス業	日本料理店

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

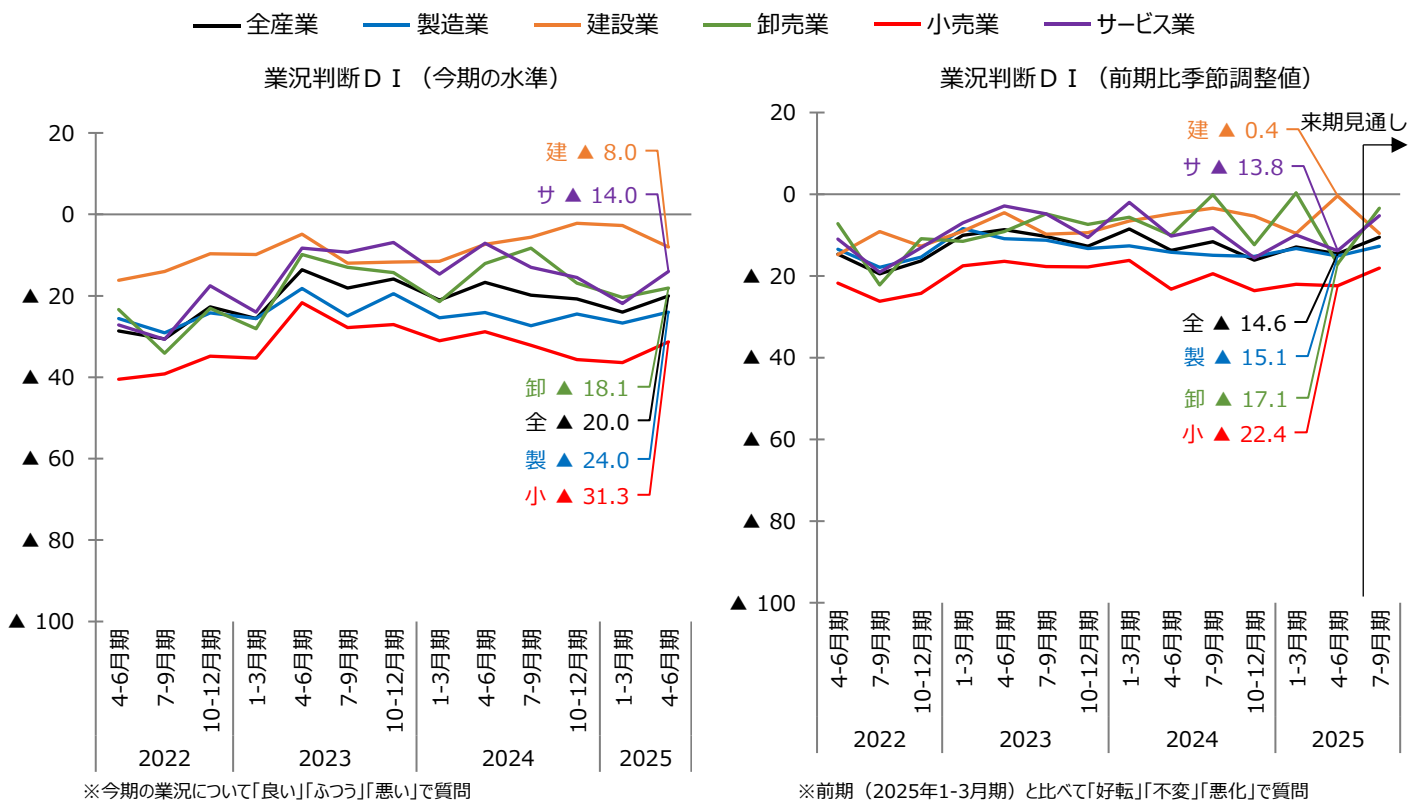
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 九州・沖縄



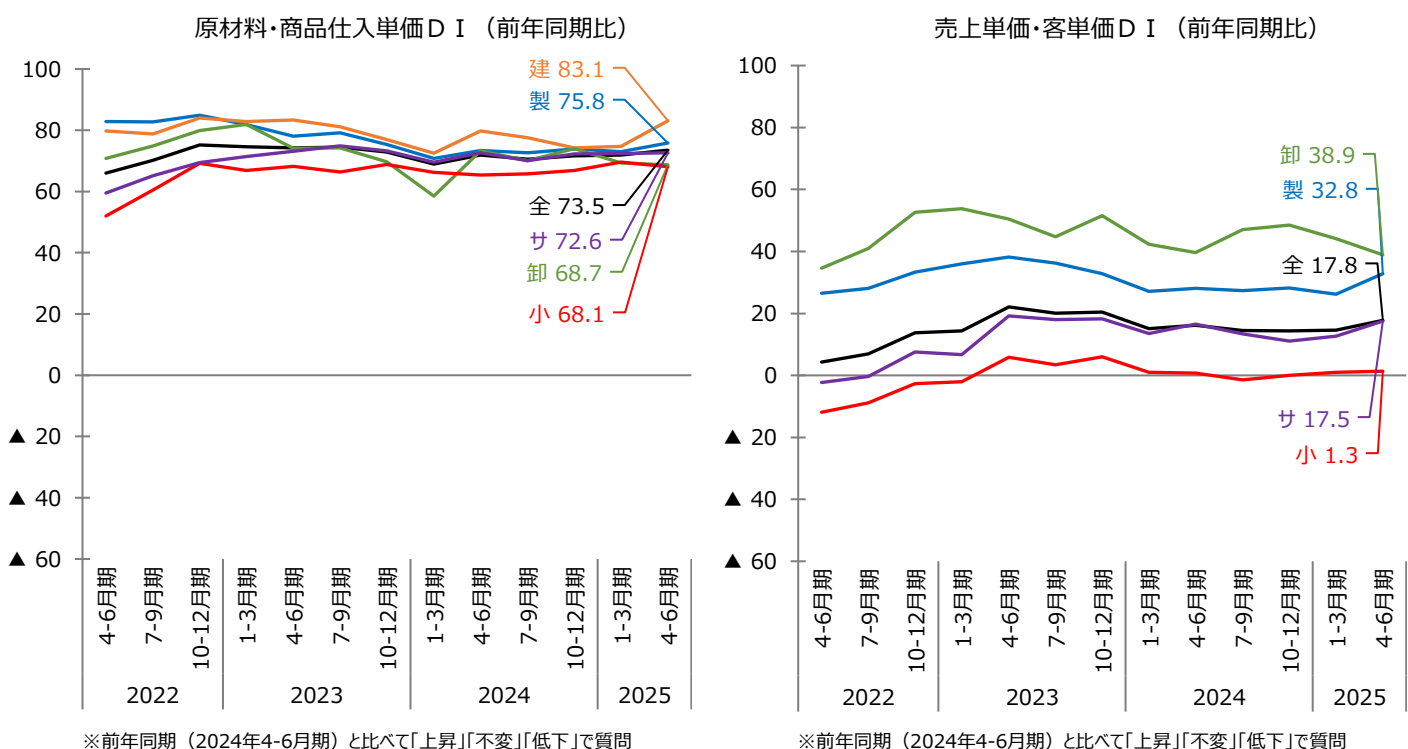
1. 業況感

九州・沖縄地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より4.0ポイント増の▲20.0と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、小売業、製造業、卸売業で上昇し、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.6ポイント増の73.5と3期連続して上昇した。産業別にみると、建設業、製造業、サービス業で上昇し、小売業、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.2ポイント増の17.8と2期連続して上昇した。産業別にみると、製造業、サービス業、小売業で上昇し、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、九州・沖縄：2,763企業

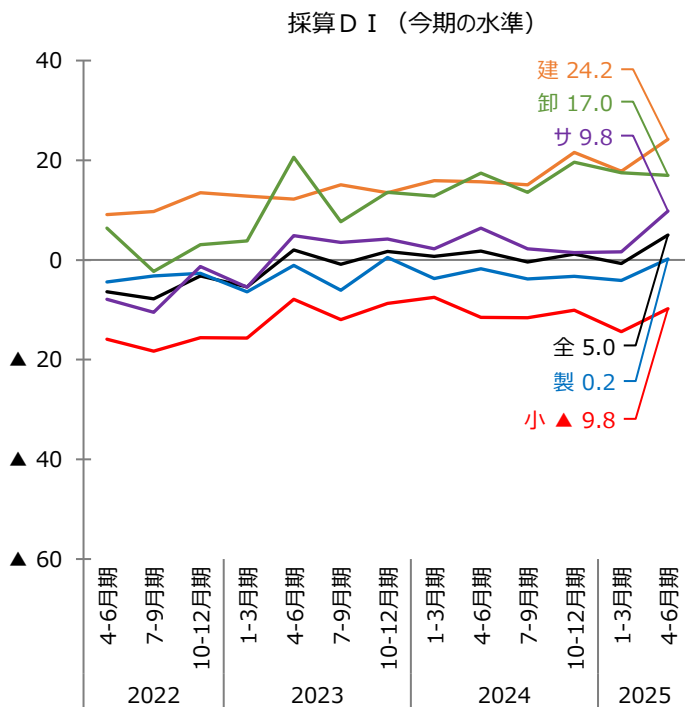
※本資料の集計対象の都道府県は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 九州・沖縄



3. 採算

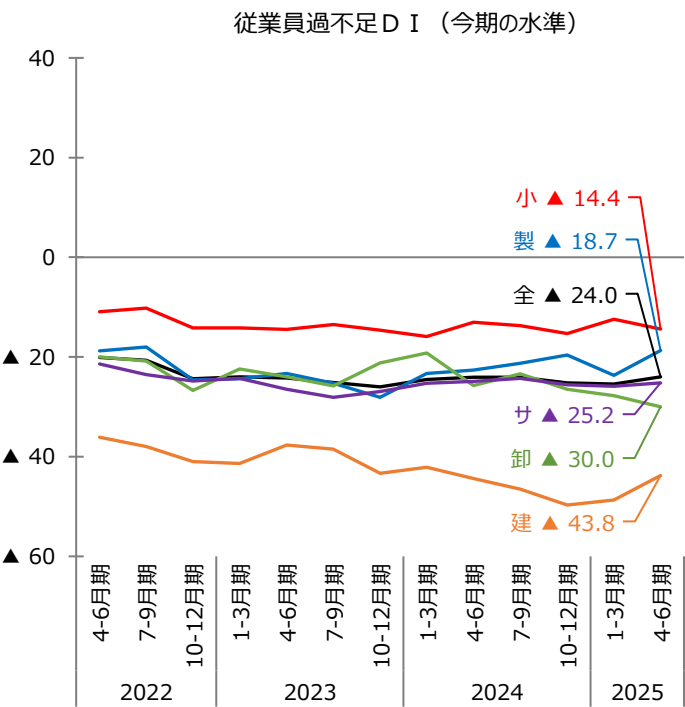
採算DIは、全産業で前期より5.7ポイント増の5.0と2期ぶりにマイナスからプラスに転じた。産業別にみると、サービス業、建設業、小売業、製造業で上昇し、卸売業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.4ポイント増の▲24.0と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、建設業、サービス業で上昇し、卸売業、小売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 九州・沖縄の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	米国関税やウクライナ情勢等により、原材料費が高騰。価格転嫁しているものの、すべてを転嫁できるわけではなく、利益率が低下している。当社の顧客も賃上げよりも物価高騰の割合のほうが高く、財布のひもが固い。	製造業	その他のパン・菓子製造業
	工事（工事受注）はあるが、大工（職員）が不足しているため、受注対応できない状況である。また工事を他の業者に頼むと、請負単価を高く設定される傾向にあり、利潤に繋がらない。	建設業	一般土木建築工事業
	人口減、若手人口が年々減少し、同業社間やメーカーのネット等による直販拡大で、衣料品卸売の環境悪化が続いており厳しい状況。事業の多様化で本業をカバーしているが、我慢比べ。	卸売業	婦人・子供服卸売業
	米の価格が上がり続けており、米不足も心配。原料の値上げが止まらず、人件費、光熱費も上昇し、利益が出せない。	小売業	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）
	このまま仕入価格が上がり続け、人件費も上がり続ける状況になれば、運営は難しい。メニュー価格に乘せる金額にも限度がある。仕入値も下げられる部分を下げてもらっているが追いつかないのが現実。	サービス業	食堂、レストラン（専門料理店を除く）
見通し	県内で大手建売ハウスメーカーの参入で建築様式が輸入物、洋風化、和風化の需要増で、沖縄県の伝統的な意匠の採用が少なくなり民間工事は減少している。ホテル新築等での採用は微増だが直ぐに頭打ちになる。	製造業	粘土かわら製造業
	4月に高卒新卒が1名入社し、現場の若手が増え活発になっている一方で、熟練技術者がいよいよ定年退職し若手の技術力が試されている。大きな案件もあり、今後も安定した技術で工事を納めていけるよう尽力したい。	建設業	一般管工事業
	製造が追いついておらず、納期の長期化、在庫の不足により機会損失が大きい。このことによる顧客離れに加え、新商品開発にも大きな遅れが生じており、先々の需要が心配される。	卸売業	陶磁器・ガラス器卸売業
	物価上昇により消費が食料品中心となり、衣料品、身の回り品を節約する傾向にある。特に高額品を控える傾向で、売上減が止まらない。同業店の進出計画が決まり、より一層厳しくなると予想される。	小売業	婦人服小売業
	物価高騰によりガソリン資材、工場消耗品の上昇が高止まりせず、今後将来的にも採算性の維持が厳しく事業の縮小や不採算部門が撤退する選択肢も視野に入ってくる可能性がある。	サービス業	その他の技術サービス業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。